

2023年 1月 第126号



産業文化通信

JCI 産業文化協同組合 技能実習生受入事業部発行

東京都千代田区神田鍛冶町 3-6-7 6階

電話：03-3525-4838



新年のご挨拶

組合員企業の皆様

新年あけましておめでとうございます！

コロナ禍もようやく終息に向かっている実感が持てる年の瀬となりました。三年間、様々な制約がある中、耐え忍んできた人類の頑張りに心から感服致します。

JCI 産業文化協同組合も皆様と共に何とか、この苦しい局面を乗り越える事ができました。

今後、人類はウイルスと共存する宿命であることを覚悟しながら、絶えず出てくる変異株に対処して行くしかないでしょう。

JCI 産業文化協同組合は2021年2月から2022年3月末までの1年2ヶ月新規入国が0名でした。

2022年4月以降入国制限が徐々に緩和され、母国で足止めされていた候補者の入国が再開され、現在在籍する技能実習生、特定技能、特定活動者は437名まで回復しました。

派遣国は、既存の中国、ベトナム、カンボジア、フィリピン、タイ、ミャンマーに加え、2022年新たに人材確保の道として、世界人口4位のインドネシアを開拓、インドネシアの派遣機関3社と提携関係を構築してきました。2023年インドネシアから技能実習生7名・特定技能2名が入国する予定です。

皆様、長引くコロナ禍及びロシアによるウクライナへの侵略戦争で国際社会、また世界経済は大きな変革期に入っています。昨今、標榜されたグローバルサプライチェーンのあり方が確実に変化しました。

各国はそれぞれの発展路線を考えるしかありません。日本の場合は、もの造りの強みを活かして国内生産を大事にししながら独自の生き残り方を模索するしかないでしょう。

ものづくりには働き手が不可欠であります。経済発展にも、ある程度の人口規模が必要です。日本は移民政策に舵を切り、外国人労働者を重要なリソースとして認識しなければなりません。組合員の皆様は実習実施者として、組合は監理団体としての責任を持って、日々の業務に励んでいくしかありません。

組合も技能実習生機構及び法務省入国管理局の監督のもとで日々大量な事務作業及び処理判断をこなす必要があります。

2023年、JCI 産業文化協同組合は創立14周年になります。これまでに様々な困難を乗り越えて14周年を迎えられるのは、ひとえに組合員の皆様と実習生達のおかげと感謝しております。

今後も、世界の状況を視野に入れながら組合の組織再編や配置変更など試行錯誤をし、更なる合理化に向けて、努力してまいります。

2023年卯年が、皆様と組合にとって飛躍の年となりますよう、お祈り申し上げます。

JCI 産業文化協同組合
代表理事 遠藤辛杜